

ひたちなか市第3次エコオフィス計画 (改定計画) (概要版)

令和6年3月改定

1. 改定の背景

国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、2013年度比で2030年度の温室効果ガス排出量削減目標値を26%から46%に変更し、国の温暖化対策の根幹となる計画「地球温暖化対策計画」上に明記しました。さらに、政府が行う施策に対する温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で約50%削減する「政府実行計画」を策定しました。今般、市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減目標を定めている「市第3次エコオフィス計画」が見直し期間になったこと及び国による新たな目標値が設定されたことから、当該計画を改定しようとするものです。

2. 計画の基本事項

○ 計画の位置付け

「地球温暖化対策の推進に関する法律第21条」に基づく、「地方公共団体実行計画（事務事業編）」

○ 計画の期間

2018年度から2030年度までの13年間

従来：短期(5年),中期(10年),長期(13年) ⇒ 内訳を廃止

○ 計画の対象範囲

・ 事務事業の範囲

本市が実施する事務事業のすべて

・ 対象とするガス

二酸化炭素(CO₂), メタン(CH₄), 一酸化二窒素(N₂O),
ハイドロフルオロカーボン(HCF)

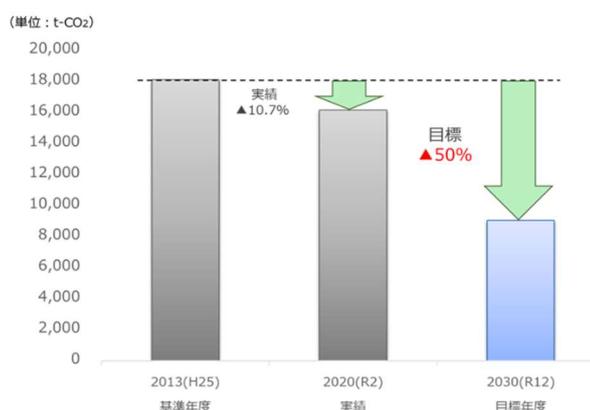
○ 温室効果ガスの削減目標

2030年度まで温室効果ガス排出量を、2013年度比で

約40%削減



約50%削減



国の「政府実行計画」改定に伴う目標値の変更に準じて、目標年度である2030年度までに、2013年度比で約50%削減することを目標とします。

2022年度においては、温室効果ガス排出量を2013年度比で約11%※削減しており、2030年度までにあと約39%の削減が必要です。

※ 基準年度における温室効果ガス排出量の基礎となるエネルギー使用量に一部修正があったため、基準排出量・目標削減量を修正しています。

3. 計画の達成状況

目標値：(短期)2022年度までに2013年度比温室効果ガス排出量約15.0%削減←現在

実績値：2022年度の2013年度比温室効果ガス排出量約**19.7%削減**



☆個別目標①

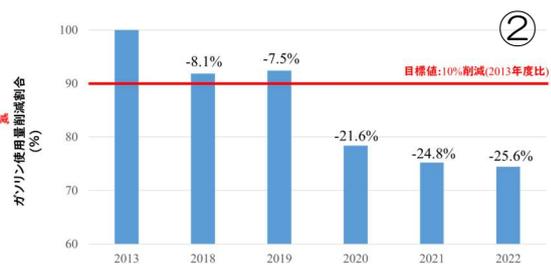
目標値：2022年度までに2013年度比電気使用量約15%削減

実績値：2022年度の2013年度比電気使用量約**6.8%増加**

☆個別目標②

目標値：2022年度までに2013年度比ガソリン使用量約10%削減

実績値：2022年度の2013年度比ガソリン使用量約**25.6%削減**



項目	短期目標達成状況	要因
温室効果ガス排出量	目標達成	・電気購入元の排出係数削減
電気使用量	目標未達成	・小中学校にエアコンの導入 ・下水処理量ポンプ稼働率増加
ガソリン使用量	目標達成	・オンライン会議の増加

4. 目標達成に向けた取組み

温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けては、節電等の省エネだけではなく、省エネ機器の導入によるエネルギー使用量の削減や、再エネの利用等により、使用するエネルギーを脱炭素化していくことが重要です。

そこで、本計画では、市職員の環境に対する意識や省エネルギーに対する行動などソフト面の取組みも引き続きも実施しつつ、ハード面の取組みを加速度的に強化するために以下の施策を重点的に取り組む施策とします。

◎ 重点的に取り組む施策

- ① 照明のLED化
- ② 施設の省エネ性能の向上
- ③ 太陽光発電設備の設置検討

- 省エネに関する取組み
 - ・最新型の設備導入
- 機器の適正管理・使用
 - ・パソコン台数の見直し
 - ・不要な照明の消灯
 - ・クールビス、ウォームビスの推進
- 再生可能エネルギーの導入
 - ・再エネ電力の導入検討
- 公用車のガソリン等削減
 - ・次世代自動車(EV,FCV,PHV,HV)の導入
 - ・エコドライブの推進
- ※ その他の環境に配慮した取組み
 - ・水資源の有効活用
 - ・廃棄物の抑制
 - ・リサイクルの推進
 - ・グリーン購入の推進

5. 計画の進行管理

- 推進体制
環境保全推進委員会を開催し、計画の推進や進捗管理を実施します。
- 進行管理
PDCA「計画(PLAN), 実行(DO), 点検・評価(CHECK), 見直し(ACTION)」を実施します。
- 公表
計画の取組みや進捗状況について、市のホームページ、ひたちなか市環境報告書等にて公表します。

